

# ふれあい情報

## 2020年 2月20日(木) 第311号

■発行 日本退職者連合  
 ■発行人 野田那智子  
 ■連絡先 〒101-0062  
 東京都千代田区神田駿河台

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

### ご来賓の方々

### 政策・制度要求実現2・13院内集会



連合 山本副事務局長



あいさつする人見会長



立憲民主党 枝野代表



国民民主党 泉政務調査会長



社民党 福島副党首

## 経済成長一辺倒の政治から

## 国民生活の安定を重視する政治へ

## 大きく政策の舵を切ろう！

退職者連合は、2月13日午前10時から参議院議員会館講堂で院内集会を開きました。会場は350名の参加者と支援する国会議員の熱い熱気で集会を盛り上げました。

大きく前進していることが明らかになり、その更なる前進に向けて中央・地方での取り組み強化を図っていきます。

国民の政治に対する不満や不安が国会審議を通して一向に解決しません。その大きな原因は安倍首相にあるわけです。

国民が求めているのは憲法改正ではなく、社会保障の充実であり、政治に対する信頼を取り戻すことです。

連合と連携しながら政治の流れを変えていくことが大事です。

野党が大きくまとまって、安倍政権に対峙して国民の合意の政治に戻していくということが大事であり国民生活第一の政治を望みます。

〈人見会長あいさつ〉  
 全国から結集された皆さんに心より感謝をします。  
 日本退職者連合は、政策・制度要求について、各地方退連で600以上にする各自自治体・議員に対する要請の報告があり、運動が全国で大

社会保障制度を巡って、大きな流れは給付の抑制と自己負担の増であり、とりわけ後期高齢者医療の2割化には絶

対反対です。

安倍首相になって森友、加計、桜を見る会、二人の大臣の辞任、IR汚職事件が摘発され、さらに国会の中で野党に対する質問に真面目に答えていません。



### 院内集会で連合・山本副事務局長があいさつ

連合も昨年30周年を迎え「まもる、つなぐ、創り出す」というテーマで運動を進めています。包摂として持続可能ということを具現化していこうと運動に取り組んでいます。

要求はシンプルです。豊かにどんな人も生涯を全うできるようにこの国が進んでいけるよう共に頑張っていきたいと思います。

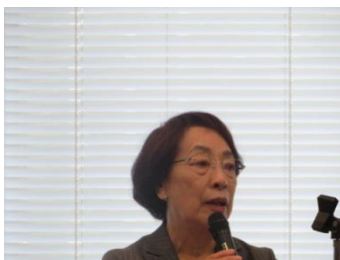
### 院内集会での課題提起

同日、連合総研の平川主任研究員から「年金、医療・介護」についての報告がされました。

政府では全世代型社会保障改革検討会が議論されていますが、被保険者代表の連合はメンバーになっていないこと。年金での被用者保険の適用範囲、医療における医師偏在、後期高齢者の負担増、介護保険制度での単身高齢世帯問題や介護職員の人材確保などの問題提起がされました。

(集会基調・アピール・記事の詳細は退職者連合HPをご覧ください)

### 運動展開報告する野田事務局長



退職者連合は、2月13日(水)、午後1時20分から連合本部3階会議室で2020年全国事務局長会議を開催しました。

連合を代表し逢見会長代行から、災害カンパ協力の御礼があり、運動を継承し、地域社会を強くする。子ども・高齢者とも繋がり、第4次産業革命(「O.T.・AI」)での人への配分が必要と訴えました。



全国事務局長会議の質疑風景



連合の運動継承を提起する逢見 連合会長代行

### 2020年全国事務局長会議を開催

報告・提案では、地方における要請行動が41県391自治体など総数で631件が報告され、運動が拡大していること。台風19号等緊急カンパの集約結果。核兵器廃絶の署名活動の集約が不足していることなどが報告されました。

地方退連からは、運動での現退一致や地方退連の財政の問題、組織拡大への要望などが寄せられました。また暴走する安倍政権に対する大衆運動展開などの意見がありました。

### 連合経済・社会政策局長による学習会

春田局長は、税制改革構想では、国内の社会・経済面での課題を超少子高齢社会と所得再配分機能の低下、国の財政赤字とし、喫緊の対応が必要としました。

税制改革に向け、①小手先の対応の繰り返しによる将来世代への負担の付け回しを、これ以上続けることは許されない。

②国民のくらしと将来の希望を確かなものとするため、政府・政党には、社会保障制度や教育制度の充実とあわせ、税制の抜本改革に向けた議論を一刻も早く開始すること。③連合は、働く者・生活者の立場に立った「公平・連帯・納得」の税制改革実現に向けて取り組んでいくとしました。



税制改革構想学習会  
連合 春田局長  
経済・社会政策局



通常国会の課題  
平川 連合総研  
主管研究員

高齢者は収入が増えない、減税対策などの議論展開も必要との意見が出されました。